



わかりやすい

北九州市の 財政



【第1部】

北九州市の財政運営



【第2部】

北九州市の令和2年度予算



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



公式ホームページでもご覧頂けます。

QRコードはこちら▶



<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/zaisei/09000077.html>

はじめに

本市では人口の社会動態プラスの達成に向けて、地方創生の成功モデルを目指す取組を進めてきました。令和元年度を振り返ると、文化やスポーツを通じてまちがにぎわい、交流の輪が広がる取組が大きく進展するなど、新たな展開に繋がる明るい兆しを感じる人が多い1年となりました。

令和2年度は、若者の地元就職に繋がる雇用の創出や企業誘致、環境ビジネスのリーディング産業の振興、子育て・教育環境のさらなる充実など、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の取組や、SDGs未来都市の達成に向けた取組を着実に推進します。これらの取組を通じて、誰もが「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちの実現に邁進します。

財政面では、令和元年度は市税額や市税収入率などで好調な決算となった一方で、財源調整用基金残高（貯金）は、新型コロナウイルス感染症対策に係る予備費の執行や義務的経費の高止まりなどから20億円減少し、令和元年度末時点で259億円となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度補正予算で財源調整用基金の取崩しを行っていることや、経済情勢の悪化等による今後の歳入への影響、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな財政需要などを踏まえると、本市の財政は相当厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした状況にありながらも、本市の将来の発展や喫緊の課題に的確に対応していくためには、「元気発進!北九州」プランや「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた各種政策を積極的に推進していかなければなりません。

そのため、「北九州市行財政改革大綱」に基づき、より一層の「選択と集中」を図りながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めていく必要があります。

この冊子は、市民の皆様には本市の財政状況をできるだけわかりやすく説明し、財政運営についてご理解を深めていただくとともに、本市の財政問題について共に考えていただきたいとの思いで作成しました。この冊子を通じて、本市の財政運営に対する一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

北九州市長 北 橋 健 治

もくじ

第1部 北九州市の財政運営

1	財政運営の基本的な考え方	
	(1)「元気発進!北九州」プランに沿った新たなまちづくり…	1
	(2) 持続可能で安定した財政の確立 ……………	2
2	北九州市の財政状況	
	(1) 歳入の状況 ……………	3
	(2) 歳出の状況 ……………	5
	(3) 市債残高の状況 ……………	6
	(4) 引き続き厳しいことが見込まれる財政運営 ……………	7
3	令和元年度決算・健全化指標 ……………	9
4	行財政改革の取組 ……………	15
5	行財政に関する疑問にお答えします ……………	17

第2部 北九州市の令和2年度予算

1	令和2年度予算の内訳 ……………	21
2	令和2年度予算の主な事業 ……………	23
3	新型コロナウイルス感染症に対する本市の支援策	28

参 考 行政サービスの充実をめざして

北九州市の先進的な政策・充実した政策 ……………	31
北九州市の最近の受賞歴 ……………	32

1 財政運営の基本的な考え方

(1) 「元気発進!北九州」プランに沿った新しいまちづくり

平成20年12月に、本市のまちづくりのビジョンである「北九州市基本構想・基本計画」（愛称：「元気発進!北九州」プラン）を策定しました。

この「元気発進!北九州」プランでは、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」というまちづくりの目標を掲げています。

この目標に向けて、「北九州市新成長戦略」の推進、文化・芸術やスポーツによるにぎわいづくり、環境先進都市の取組、子育て・教育環境や医療・福祉の充実、安全・安心なまちづくりなどに取り組んでいます。

計画の目標年次となる令和2年度は、プランの総仕上げを図ってまいります。

「元気発進!北九州」プラン

基本構想

まちづくりの目標

人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち

まちづくり4つの基本方針

- 人づくり 多様な人材が輝くまちをつくる
- 暮らしづくり 質の高い暮らしができるまちをつくる
- 産業づくり 元気で人が集まるまちをつくる
- 都市づくり 便利で快適なまちをつくる

北九州ブランドの創造

世界の環境首都
アジアの技術首都

基本計画

まちづくりの取組の柱



今後特に重要な政策として推進

北九州市
新成長戦略

安全・安心対策

行財政改革

(2) 持続可能で安定した財政の確立

「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、持続可能で安定した財政運営が必要です。

一方、本市を取り巻く状況は、社会経済状況とともに刻々と変化しており、高齢化社会の進展等による福祉・医療関係経費の伸びや、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加等が見込まれるなど、今後も引き続き様々な行政課題に対応していかなければなりません。

こうした状況に的確に対応していくため、平成26年2月に策定した「北九州市行財政改革大綱」に基づき、絶えず事業内容等の見直しを行い、より一層の「選択と集中」を図ることで、行財政改革を推進していきます。

また、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「北九州市新成長戦略」を推進し、本市の経済成長につなげていくことで、持続可能で安定した財政運営を行うとともに、本市の更なる発展と市民福祉の向上を目指していきます。

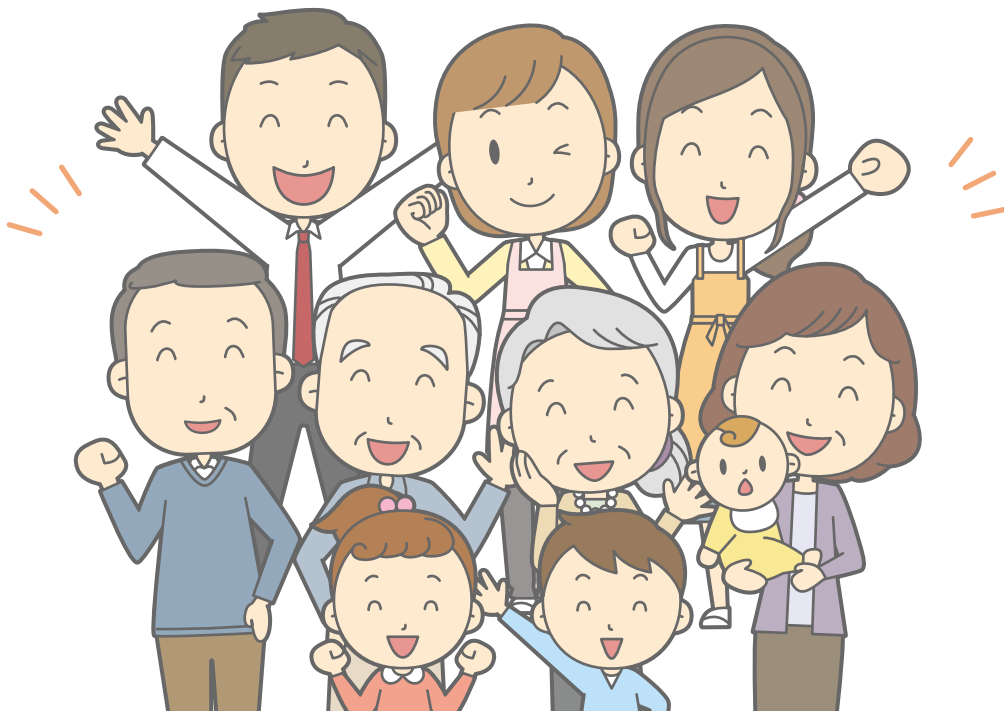
「北九州市行財政改革大綱」に基づく

「選択と集中」

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「北九州市新成長戦略」の推進による

「経済成長」

持続可能で安定した財政運営



2 北九州市の財政状況

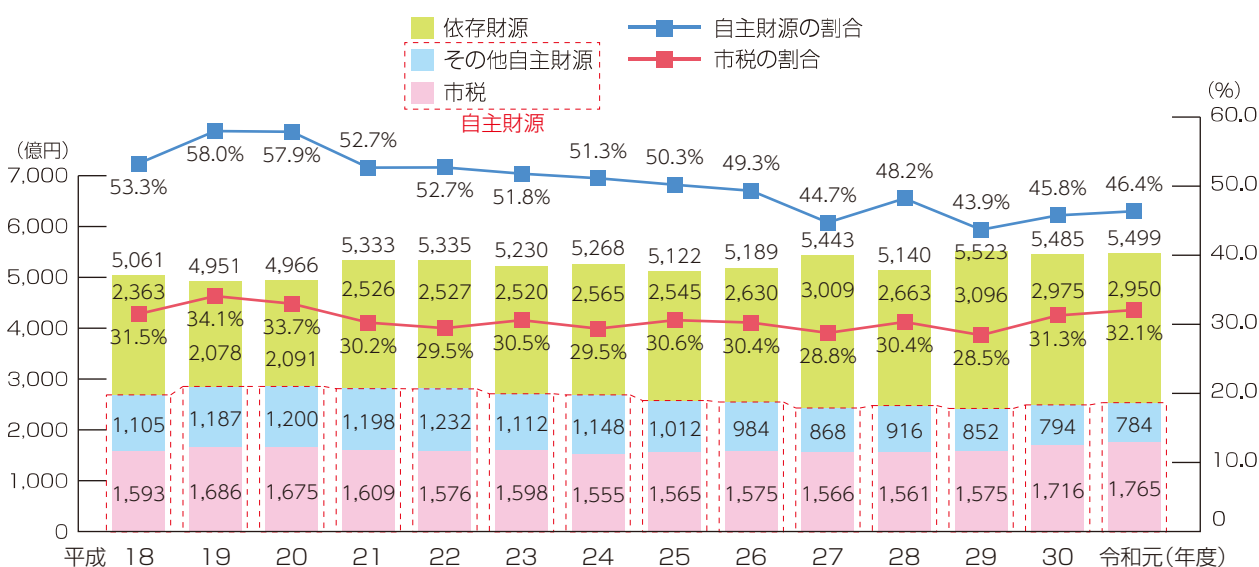
(1) 歳入の状況

歳入は、市税や使用料、手数料など地方自治体が自主的に収入することができる「自主財源」と、地方交付税※1、国庫支出金などの「依存財源」に分類されます。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができます。

本市の場合、市税（自主財源）は、市民一人当たりの収入額が少なく、歳入に占める割合も低くなっています。一方で地方交付税（依存財源）は、市民一人当たりの収入額が多く、歳入に占める割合が高いなど、他都市に比べて財政の基礎体力が弱いと言えます。

【一般会計※2 歳入決算額の推移】～脆弱な財政基盤～

一般会計歳入に占める自主財源の割合は50%程度、市税の割合も30%程度で推移しています。

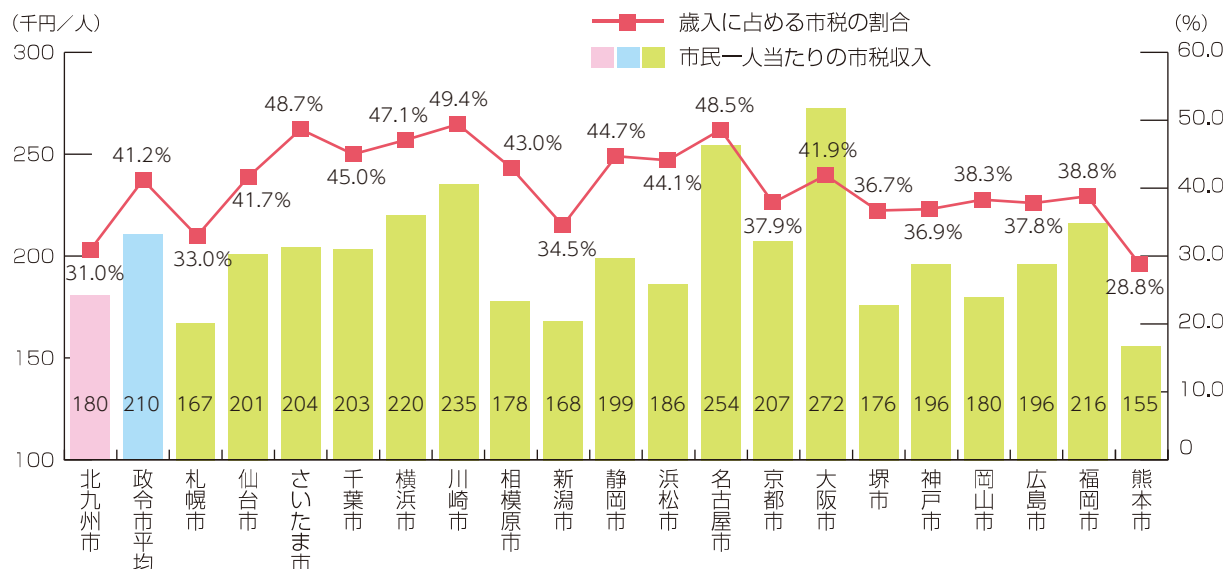


【市民一人当たりの市税収入と歳入に占める市税の割合(普通会計※3 決算/平成30年度)】

～歳入に占める市税の割合は政令市中低い方から2番目～

市民一人当たりの市税収入は18万円と政令市中少ない方から6番目です。

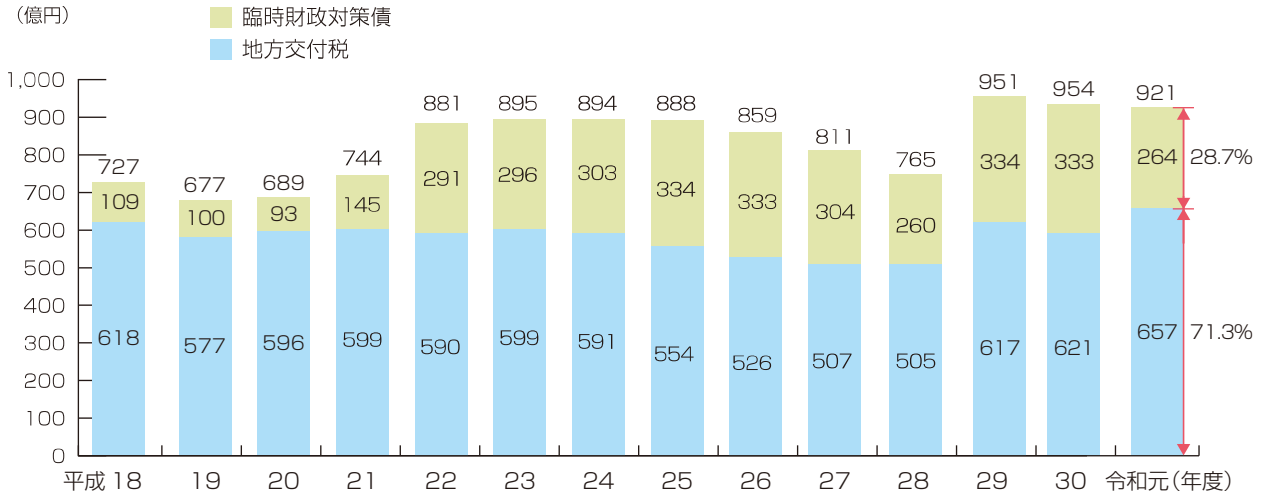
歳入に占める市税割合は31.0%と政令市中低い方から2番目となっています。



※人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

【地方交付税等決算額の推移】～地方交付税等の約3分の1を占める臨時財政対策債～

地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、平成24年度以降減少傾向にあります。平成29年度に小中学校等教職員に係る給与負担が県から移譲されたことに伴う影響等により増加しています。



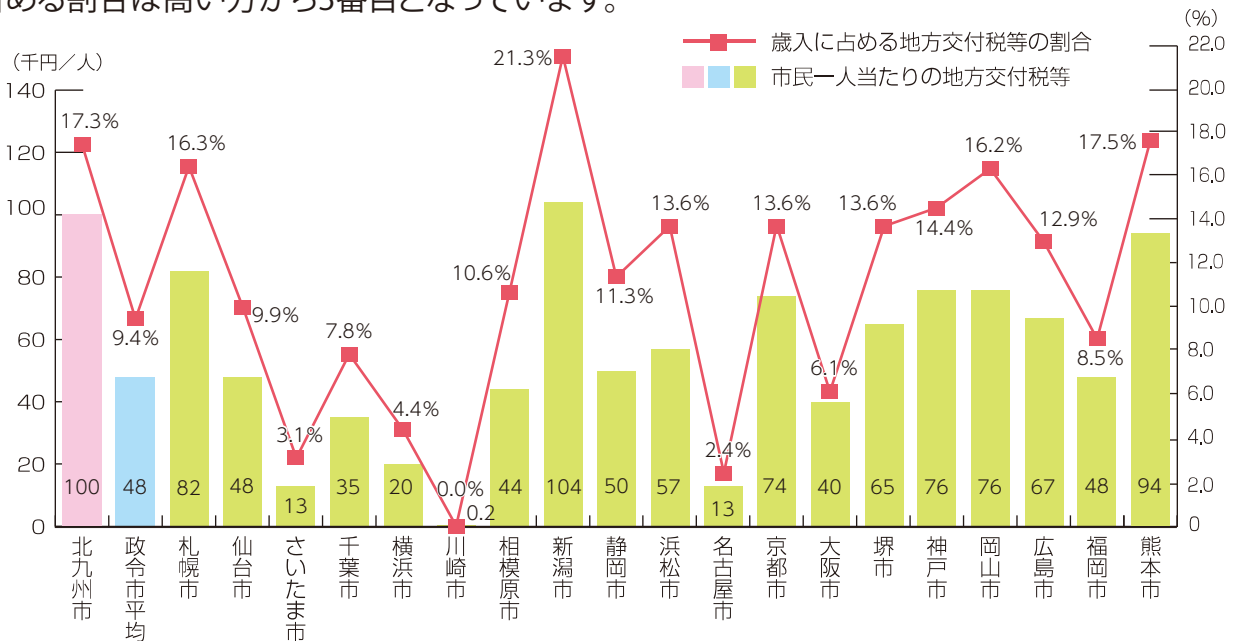
？ 臨時財政対策債って何？

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借入れます。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置されます。

【市民一人当たりの地方交付税等と歳入に占める地方交付税等の割合（普通会計決算／平成30年度）】

～市民一人当たりの地方交付税等は政令市中多い方から2番目～

市民一人当たりの地方交付税等は10万円で政令市中多い方から2番目となっており、歳入に占める割合は高い方から3番目となっています。



※人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

用語解説

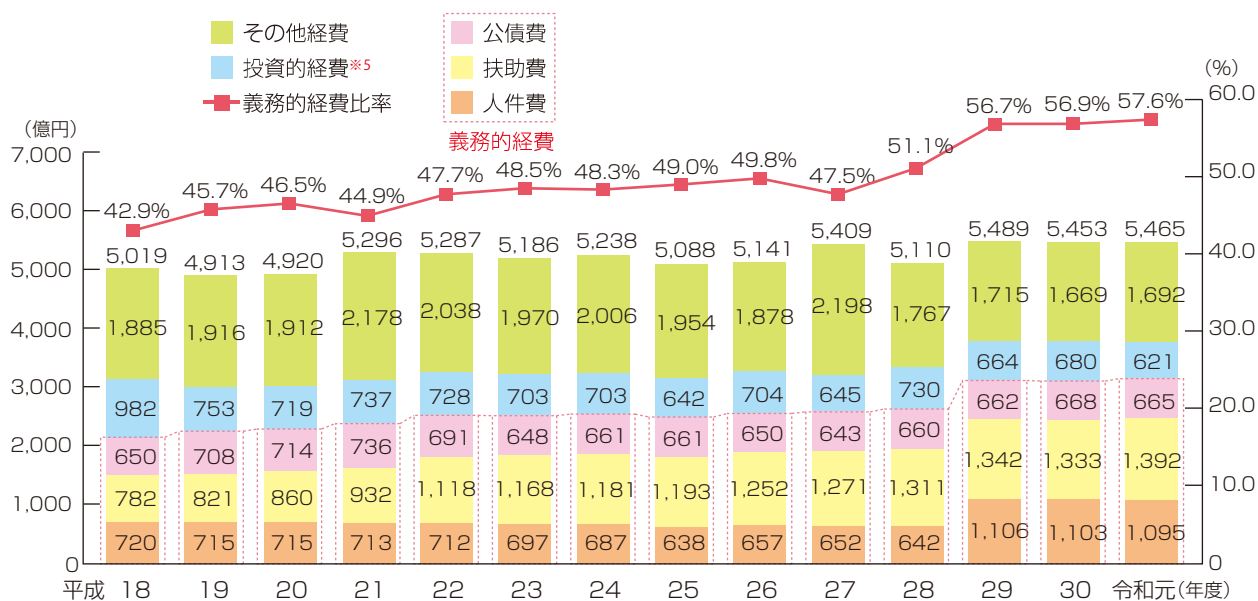
- ※1【地方交付税】全国の地方公共団体が一定の標準的な行政サービスを提供するために配分される、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合の額のことです。
- ※2【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計です。
- ※3【普通会計】一般会計と特別会計(公営企業会計等を除く)を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

(2) 歳出の状況

人件費、扶助費、公債費※4の合計である「義務的経費」は毎年増加傾向にあります。令和元年度については、幼児教育・保育の無償化等による扶助費の増加により義務的経費が増加しており、全体に占める割合（義務的経費比率）も前年度より増加しています。今後も高齢化の進展や福祉・子育て環境の更なる充実に伴い、義務的経費が増加することが見込まれます。

【一般会計歳出決算額（性質別）の推移】～増加傾向の義務的経費～

扶助費等の増加によって、義務的経費は増加傾向にあります。



※平成29年度より義務的経費の割合が大きく上昇していますが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増加により、人件費が増加したためです。

義務的経費

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計のことです。これらの経費は性質上、必ず必要な支出であるため、歳出総額に占める義務的経費の割合が増加すると、新しい事業や政策的な事業に配分する財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

義務的経費の主な増加要因となっている扶助費については、以下のようなものがあります。

扶助費

①社会福祉費

重い病気や障害をもった方々への支援や福祉施設の運営に必要な経費など



②児童福祉費

保育所等の運営や小児医療の助成に必要な経費など



③生活保護費

病気で働けない等の理由で生活に困っている方への最低限度の生活保障に必要な経費



④その他

就学援助等に要する教育費や災害救助費など



用語解説

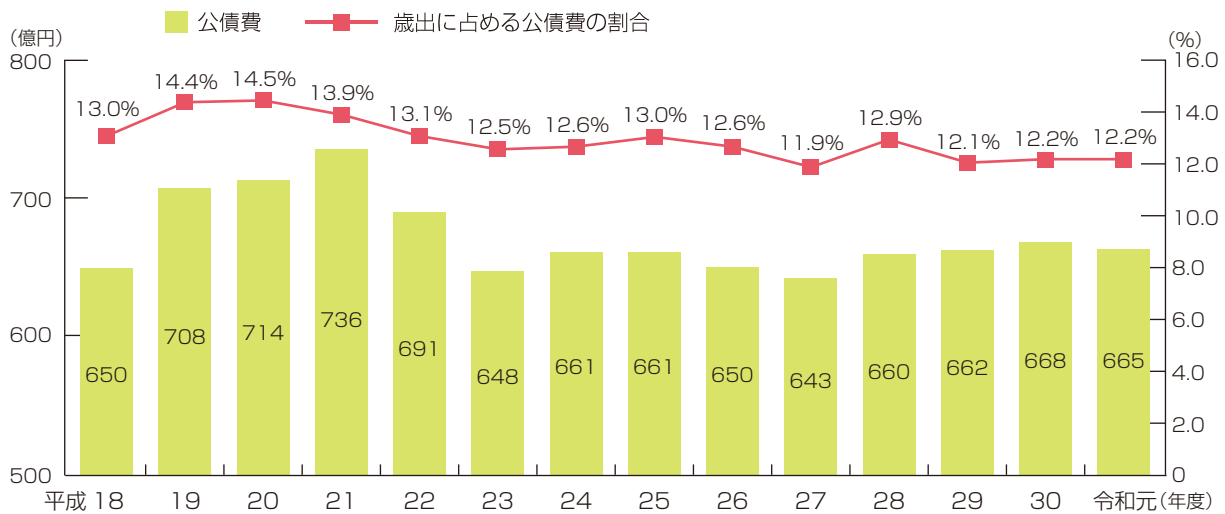
※4【公債費】市が発行した市債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費です。

※5【投資的経費】道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のことです。

【公債費（市の借金返済）決算額の推移（一般会計）】～引き続き高い水準で推移～

市の借金を返済するための毎年度の経費（公債費）は、臨時財政対策債（P4『臨時財政対策債って何?』参照）の増加に伴い、引き続き高い水準で推移することが予想されます。

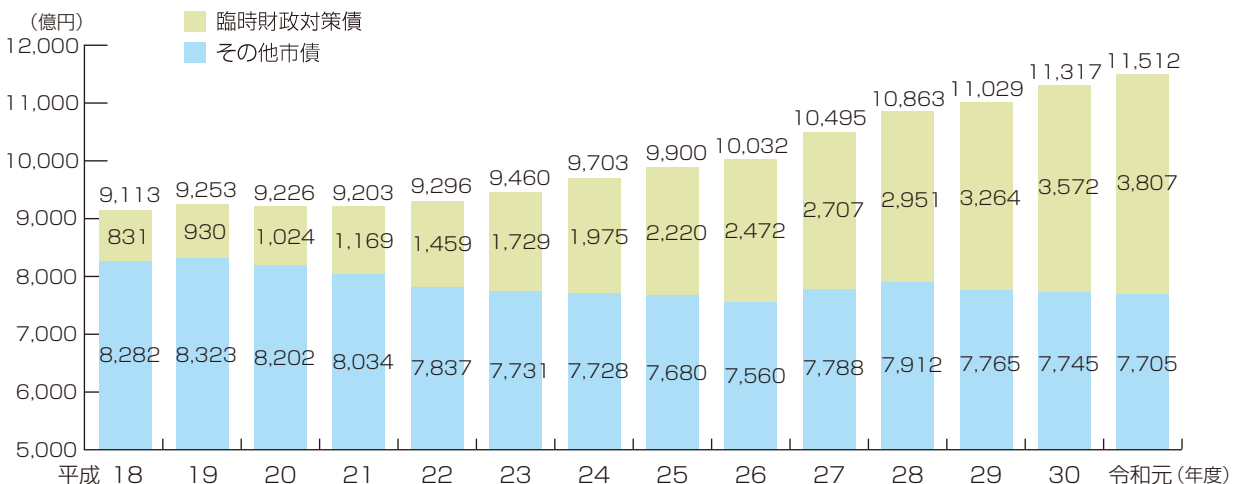
市債の管理については、借入と返済のバランスを考慮しながら、将来世代の負担が過大とならないように努める必要があります。



(3) 市債残高の状況

【市債残高決算額の推移（一般会計）】～市債残高（臨時財政対策債を除く）は、7,000億円台で推移～

地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加等により市債残高は増加しています。



❓ そもそも、どうして市債を発行するの？

地方公共団体は、長期間にわたって使われる道路、公園などの公共施設をつくる場合の財源として、国や県からの補助金等のほかに、市債（市の借金）を発行してまかない、資金の平準化を図っています。

その理由は、「世代間の公平」にあります。つまり、公共施設は、一旦つくとその先数十年もの長い間使いますから、つくる費用は現世代だけでなく便益を受ける将来世代にも公平に負担してもらうという意味があります。

(4) 引き続き厳しいことが見込まれる財政運営

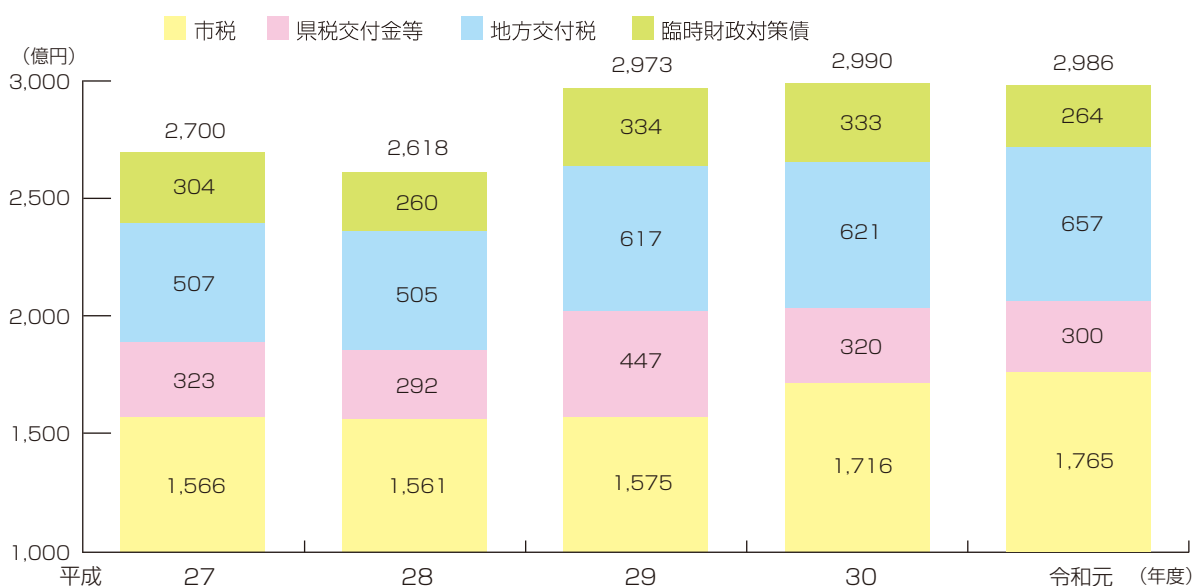
歳入面では、脆弱な財政基盤の中、本市の主要な一般財源（自治体が自由に用途を決められる財源）である市税や地方交付税等などの本市の主要な一般財源は、予断を許さない状況にあります。

歳出面では、高齢化の進展や老朽化した公共施設等の更新等により、今後も増加が見込まれます。こうした状況を踏まえると、今後の財政運営は引き続き厳しいことが見込まれます。

①歳入の状況について

【市税や地方交付税等の一般財源（決算額）の伸び悩み】

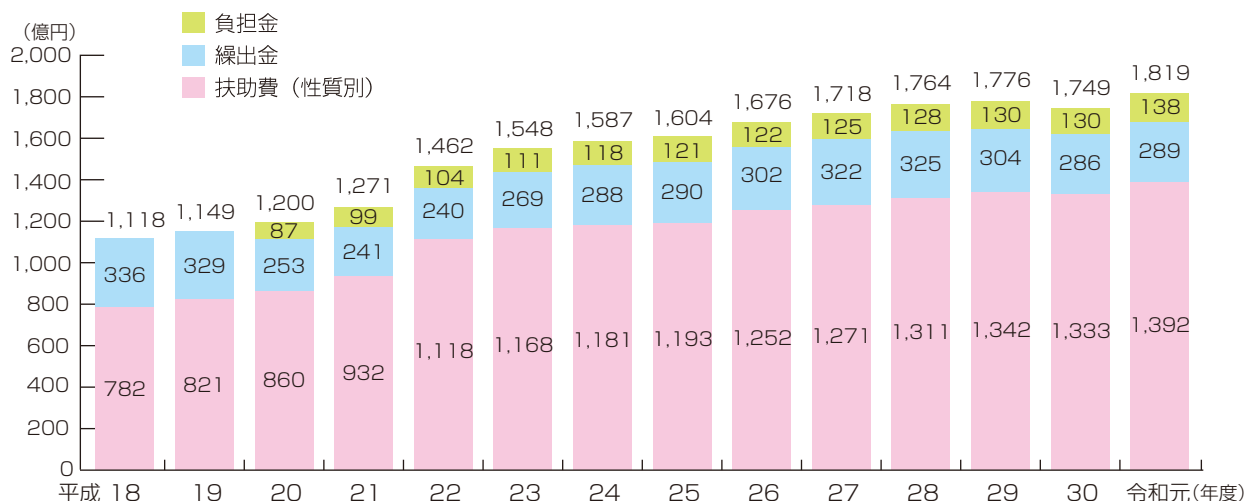
本市の歳入の根幹である市税と地方交付税等（地方交付税+臨時財政対策債）などの主要な一般財源のうち、市税収入については景気の緩やかな回復による納税義務者の増や企業収益の改善などの影響により増加しています。地方交付税等についても平成29年度決算より増加していますが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う影響等によるものであり、厳しい状況にあります。



②歳出の増加要因

【福祉・医療関係経費決算額の推移】

扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた「福祉・医療関係経費」は増加傾向にあります。令和元年度は幼児教育・保育の無償化等により増加しています。また、今後も高齢化の進展等により、増加が見込まれます。



③中期財政見通し（一般会計）【令和2年2月改訂】

今後の市政運営の参考とするため、令和2年度当初予算案を基礎として、現時点で判明している地方財政制度を踏まえ、一定の条件の下で当面5年間の試算を行ったものです。今後の財政運営にあたっては、自主財源の確保や行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策に積極的に取り組むことが必要であると考えています。

(単位:億円)

項目	令和2年度 当初予算	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み	令和6年度 見込み
歳入合計①	5,584	5,663	5,685	5,698	5,706
一般財源等	2,988	2,987	2,997	3,002	3,003
市税	1,762	1,749	1,762	1,771	1,768
地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	870	867	862	857	880
その他 (県税交付金等)	356	371	373	374	355
国県支出金	1,404	1,444	1,456	1,466	1,473
市債 (臨時財政対策債を除く)	316	364	364	364	364
その他	876	868	868	866	866
歳出合計②	5,703	5,821	5,869	5,878	5,905
人件費	1,121	1,114	1,125	1,108	1,098
扶助費	1,472	1,487	1,502	1,518	1,534
公債費	676	674	690	693	707
うち臨時財政対策債を除く	510	496	503	495	496
投資的経費	539	650	650	650	650
維持補修費	86	87	88	89	90
繰出金	470	474	479	485	491
その他	1,339	1,335	1,335	1,335	1,335
収支差③(①-②)	△119	△158	△184	△180	△199
決算における歳入増 ・歳出不用等④	100	100	100	100	100
収支改善見込額⑤	—	20	40	60	80
年度末基金残高⑥ (前年度末残高+③+④+⑤)	251	213	169	149	130

【参考】

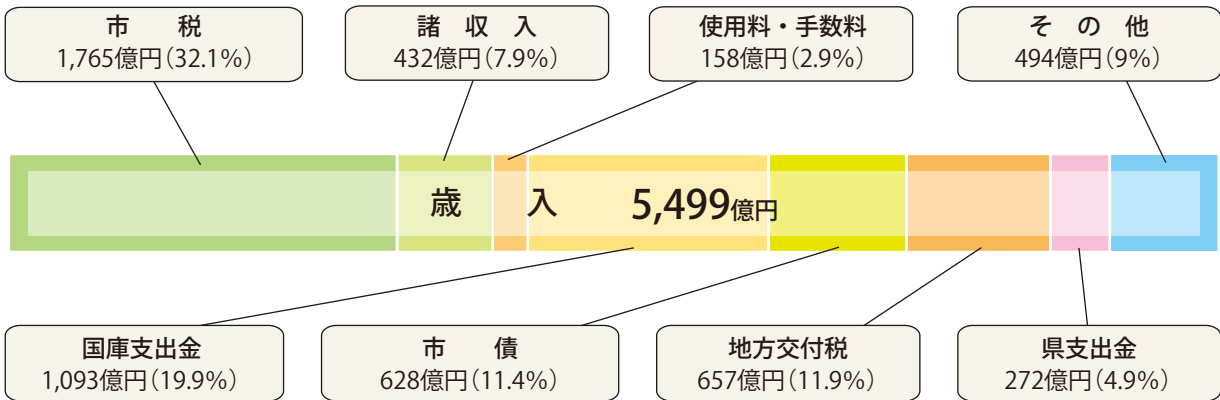
福祉医療関係経費 (扶助費+福祉医療関係特別会計への繰出金)	1,927	1,946	1,967	1,988	2,010
-----------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

3 令和元年度決算・健全化指標

(1) 一般会計決算

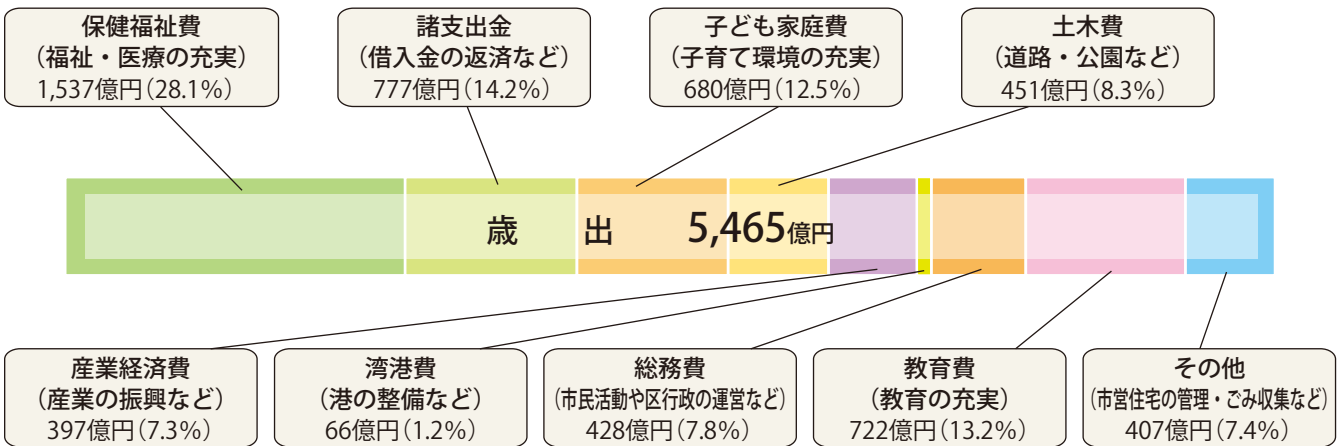
歳入歳出規模：歳入5,499億円、歳出5,465億円。歳入は過去6番目、歳出は過去5番目の決算規模。
 実質収支^{※6}：16億32百万円の黒字。昭和42年度以降53年連続の黒字。

① 歳入 市の収入には、どのようなものがあるのですか？



歳入には、市税、地方交付税、国庫支出金、市債などがあり、全体のうち市税の割合が最も大きく、32.1%を占めています。

② 歳出 税金などの収入はどのような分野に使われているのですか？



歳出決算の特徴として、高齢者や障害者の福祉サービス、生活保護費、医療保険事業への支援等の福祉・医療の分野で28.1%を占めています。

借入金の返済などにかかる経費に14.2%、保育所等の運営や小児医療の助成など子育て環境の充実に12.5%、道路・河川・公園等の整備で8.3%を占めています。

用語解説

※6【実質収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

③ 一般会計の歳出決算を市民一人あたりに換算するといくらになりますか？

一般会計の歳出決算を市民一人あたりに換算すると約58万円になり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。

福祉・医療の充実



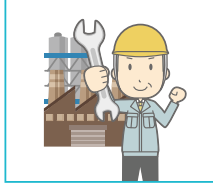
16万2千円

教育の充実



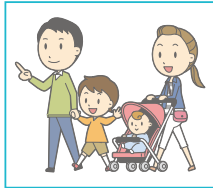
7万6千円

産業の振興など



4万2千円

子育て環境の充実



7万2千円

道路・公園など



4万7千円

住宅の整備



1万円

市民活動や文化スポーツの振興



4万5千円

消防活動



1万4千円

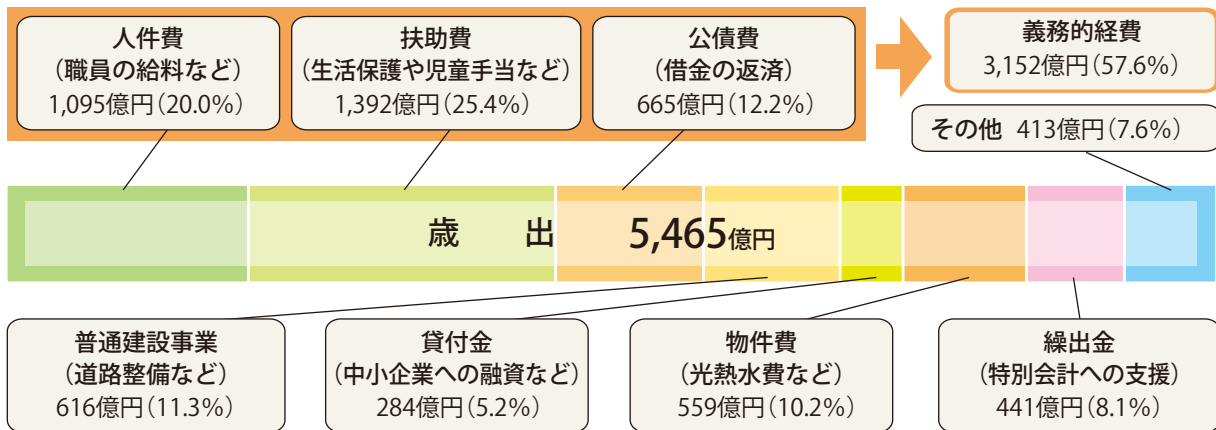
1人当たり

58

万円

※人口は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用

④ 税金などの使い方を性質別に見ると、どのようになっているのでしょうか？



法律などにより支出が義務付けられている義務的経費（職員の給与などの人件費・生活保護費や児童手当などの扶助費、借金の返済にあたる公債費）が全体の57.6%を占めています。

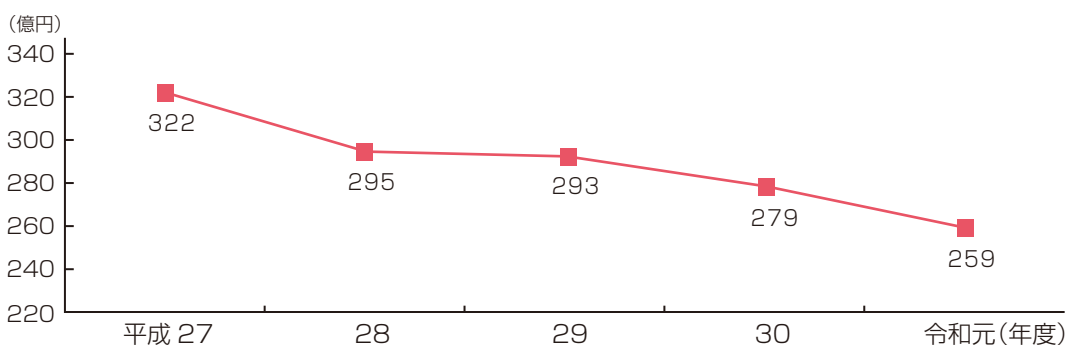
人件費は、職員数の削減などに取り組んでおり、抑制に努めています。

扶助費は、高齢社会の進展や福祉・子育て環境の更なる充実に伴い増加が予想されます。

公債費は、今後も高い水準にとどまることが予想されます。

⑤ 財源調整用基金残高 市の貯金はどれくらいあるのですか？

令和元年度末の財源調整用基金残高は、259億円で前年度に比べ20億円減少しています。



(2) 特別会計^{※7}決算

特別会計の実質収支は、21会計中17会計が黒字、4会計が歳入歳出差引きゼロとなっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険	103,559	99,522	4,037	0	4,037
食肉センター	387	314	73	0	73
卸売市場	976	848	128	0	128
渡 船	407	375	32	12	20
土地区画整理	2,406	2,246	160	112	48
土地区画整理事業清算	10	8	2	0	2
港湾整備	6,964	4,354	2,610	32	2,578
公債償還	175,530	175,530	0	0	0
住宅新築資金等貸付	263	5	258	0	258
土地取得	992	991	1	1	0
駐 車 場	577	322	255	0	255
母子父子寡婦福祉資金	837	286	551	0	551
産業用地整備	1,604	348	1,256	128	1,128
漁業集落排水	50	36	14	0	14
介護保険	100,068	98,178	1,890	0	1,890
空港関連用地整備	24	1	23	0	23
学術研究都市 土地区画整理	1,833	1,294	539	0	539
臨海部産業用地貸付	427	427	0	0	0
後期高齢者医療	16,151	15,678	473	0	473
市民太陽光発電所	243	79	164	0	164
市立病院機構 病院事業債管理	2,920	2,920	0	0	0

(3) 企業会計^{※8}決算

企業会計の損益収支は、6会計中2会計が赤字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	損 益 収 支	単年度実質収支	令和元年度末資金剰余
上水道事業	1,832	△92	5,752
工業用水道事業	518	193	1,969
交通事業	△176	△256	1,144
病院事業	△154	36	41
下水道事業	1,692	△654	2,133
公営競技事業	5,447	4,231	8,043

※病院事業会計は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施しています。医療センター等の運営は平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計には含まれません。

用語解説

※7【特別会計】国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

※8【企業会計】水道事業や交通事業など民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。

(4) 健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、北九州市をはじめ各自治体は、地方公共団体の赤字や借金返済の程度といった財政状況を表す指標（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を平成19年度から公表しています。

このうち、健全化判断比率の4つの指標がそれぞれ一定の基準（「早期健全化基準」及び「財政再生基準」）を超えた地方公共団体には、同法によりその程度に応じた財政健全化の対策*が義務付けられています。

*財政健全化の対策の詳細等につきましては、市のホームページをご覧ください。 QRコードはこちら →



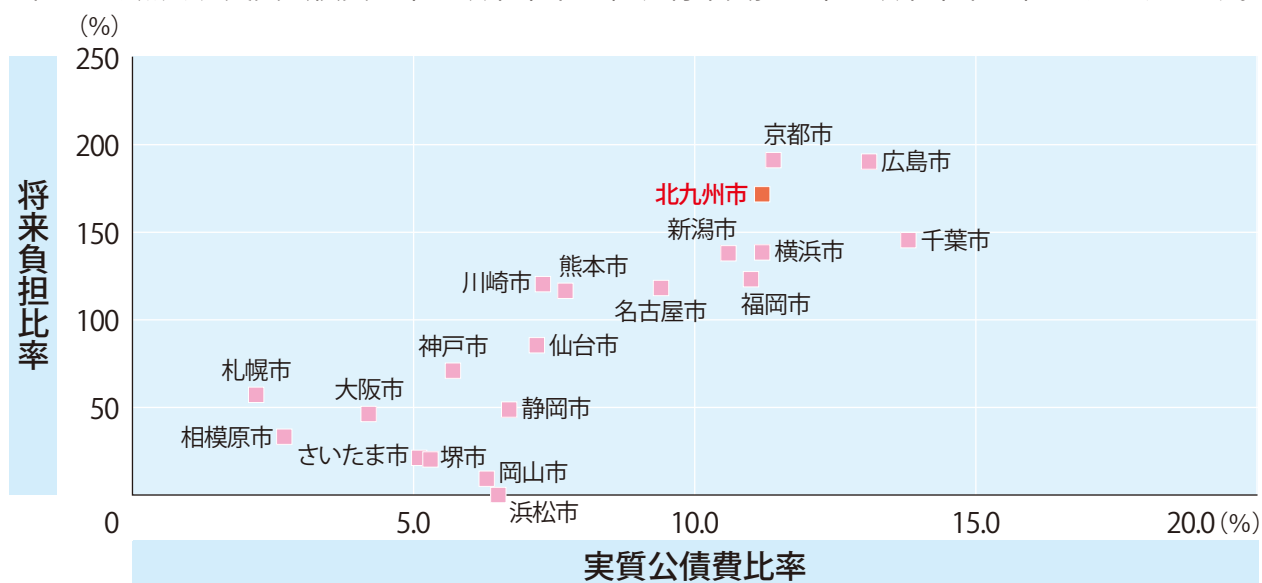
【本市の健全化判断比率及び資金不足比率（令和元年度決算）】

指 標		内 容	北九州市 の比率	※10 早期健全化基準 (経営健全化基準)	※11 財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合です。*9	—	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合です。	— 実質赤字のため比率なし	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率*	標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合です。	9.9%	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合です。	170.8%	400.0%	
⑤資金不足比率		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合です。	— 資金不足を生じていないため比率なし	(20.0%)	

*実質公債費比率は、「地方債許可制移行基準」（18.0%）を超えると、市債の発行に総務大臣の許可が必要となります。

【実質公債費比率と将来負担比率における政令市の状況（平成30年度決算）】

健全性という点で、実質公債費比率は政令市中16位、将来負担比率は政令市中18位となっています。



用語解説

※9【標準財政規模】 地方公共団体が標準的に収入しうる市税や普通交付税などの一般財源(使途を定められていない財源)の大きさを示すものです。

【一般会計等】 一般会計に母子父子寡婦福祉資金特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計など7会計を加えたものです。

※10【早期健全化基準】 健全化判断比率のいずれかがこの基準を超えると、財政健全化団体となり、「財政健全化計画」の策定等を義務付けられます。

※11【財政再生基準】 再生判断比率(健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標)のいずれかがこの基準を超えると、財政再生団体となり、「財政再生計画」の策定や市債発行の制限等が義務付けられます。

(5) 財務書類（一般会計等）【平成30年度決算】

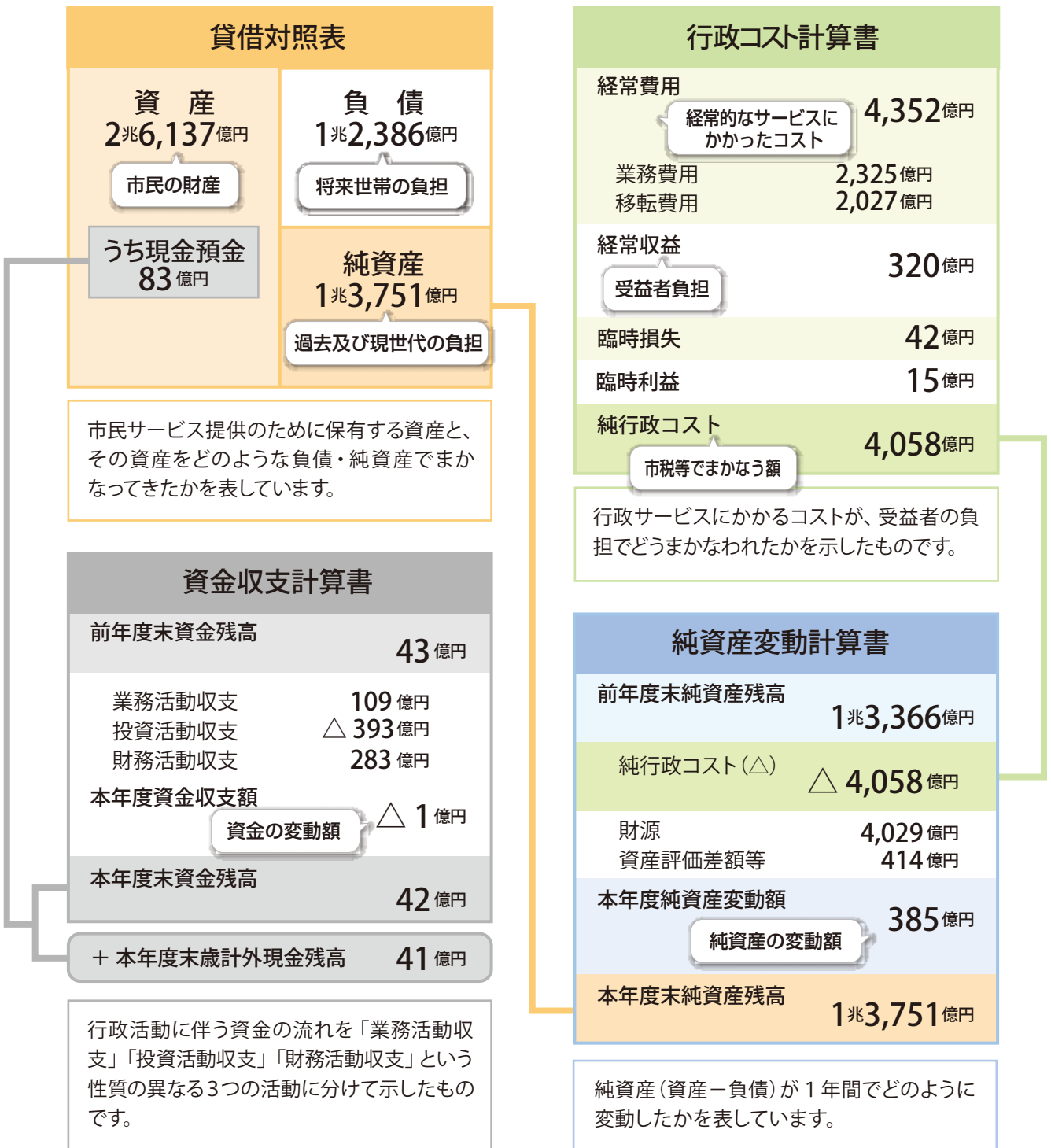
財務書類とは、これまでの決算情報では見えなかった資産や負債の情報、現金支出を伴わない減価償却費などの見えにくいコスト情報を企業会計的手法により作成した書類です。

平成28年度決算からは、総務省が示した「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成・公表しています。

財務書類は4つの表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）で構成されており、下記の様に相互に関係しています。

より詳しい内容は、市のホームページをご覧ください。

QRコードはこちら →



※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【財務書類から把握できる主な指標】

財務書類を整備することによって、様々な財政指標を計算することができるようになります。これらの指標を把握することで、本市の財政状況をより多面的に分析することが可能になるとともに、団体間の比較可能性も確保されます。

分析の視点	市民のニーズ	財政指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	市民一人当たり資産額
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か	純資産比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	市民一人当たり負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人当たり純行政コスト
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率

いくつかの財政指標を分析します。

① 資産形成度に着目した分析

市民一人当たり資産額 **275万円**

【算定式】 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

市民一人当たりの資産額は、政令市の中では2番目に大きな額となっており、他の政令市より多くの資産を保有していることがわかります。これは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、多くの公共施設を保有していることを表しています。



② 持続可能性(健全性)に着目した分析

市民一人当たり負債額 **130万円**

【算定式】 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

この指標を類似団体と比較することで、財政の持続可能性を評価することができます。本市は、市民一人当たりの負債額が政令市の中で最も大きく、他の政令市に比べ、多額の負債を持っていることがわかります。

上記の、市民一人当たり資産額と合わせて分析すると、本市は、多額の負債により、多くの公共施設を保有していると考えられます。今後は、これらの公共施設の老朽化に対し、いかに負債を増やさず対応していくかが重要です。



③ 効率性に着目した分析

市民一人当たり純行政コスト **43万円**

【算定式】 = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

この指標で、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。市民一人当たりの純行政コストは前年度(平成29年度:47万円)と比較して4万円の減少となりましたが、政令市の中では4番目に大きな額となっており、より効率的な行政活動をしていく必要があると言えます。



4 行財政改革の取組

(1) 行財政改革大綱

北九州市では、平成26年度以降の新たな行財政改革の大きな方向性として、平成26年2月に「北九州市行財政改革大綱」を策定しました。

この大綱に沿って具体的に取り組む内容については、毎年度、「北九州市行財政改革推進計画」としてとりまとめ、社会経済状況等の変化に応じて見直しを行いながら、スピード感を持って、着実に実施していきます。

北九州市行財政改革大綱

1. 簡素で活力ある市役所の構築
2. 外郭団体改革
3. 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し
4. 公共施設のマネジメント

具体的な
取組

北九州市
行財政改革
推進計画
(毎年度策定)

行財政改革の推進体制

北九州市行財政改革推進本部

市長を本部長とする庁内体制

北九州市行財政改革推進懇話会

外部の有識者で構成する会議

(2) 令和元年度の行財政改革の取組

① 行財政改革の効果額

令和元年度は、職員給与の適正化、外郭団体への補助金の精査、事業内容等の見直しなどに取り組み、4,370百万円の見直し効果を得ました。

効果額 **4,370** 百万円 (全会計・事業費ベース)

簡素で活力ある市役所の構築 職員給与の適正化 など **64** 百万円

外郭団体改革 外郭団体への補助金の精査 など **45** 百万円

官民の役割分担と
持続的な仕事の見直し 定型的業務の民間委託化、
事業内容等の見直し など **4,244** 百万円

公共施設のマネジメント 施設分野別の実行計画の推進 **17** 百万円

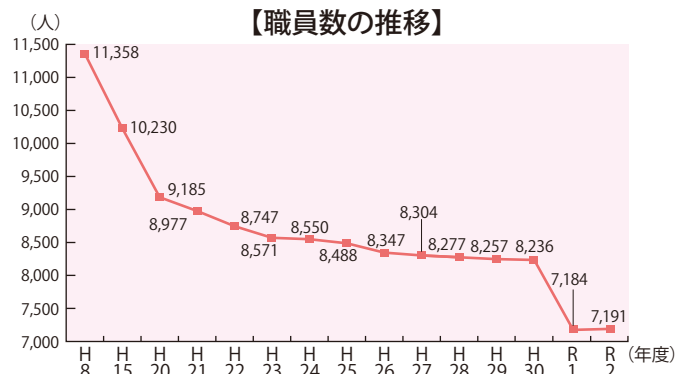
② 職員数の削減

官民の役割分担の見直しに基づく民営化・民間委託の推進や、仕事のやり方を見直しなどにより、スリムな人員体制の構築を図っています。具体的な指標として、人口1万人当たりの職員数について、70人台を目指しています。令和2年度職員数7,191人（対平成8年度比4,167人減）

※職員数には、北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員定数条例に規定する教職員を含みません。

※令和元年度の職員数の減少は、主に病院事業が独立行政法人化したことに伴うものです。

【職員数の推移】



③ 公共施設マネジメント

【公共施設整備の背景と特徴】

北九州市は昭和38年に5市対等合併で誕生した経緯から、旧5市の均衡を図りながら、市民が利用する公共施設をはじめとした社会資本の整備が進められてきました。

そのため、公共施設の市民一人当たりの保有量は5.0㎡と、政令指定都市の中で1位の多さとなっています。

【公共施設を取り巻く現状と課題】

大規模改修が必要とされる建築後30年以上経過している施設が、全体の6割以上を占めています。

こうした施設の一部では老朽化が進んでおり、近い将来、大規模改修や建て替えが必要になってくることから、限られた予算の中で、施設を安全に利用できるように維持管理することが大きな課題となっています。

【公共施設マネジメント実行計画の策定と取組目標】

本市の財政状況は、今後も厳しい状況が続くと見込まれており、公共施設に関する対策を何も講じなかった場合、財源不足のため必要な補修ができず、老朽化のため立ち入りや使用を禁止せざるを得ないといった最悪の事態になりかねません。

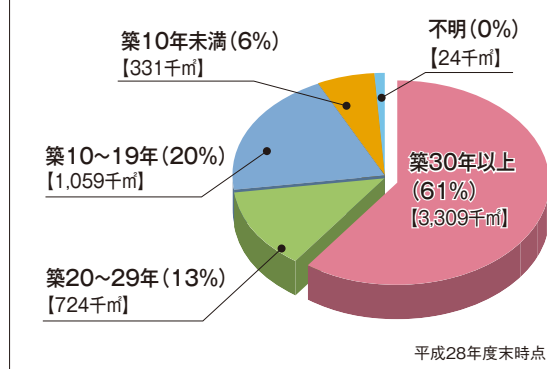
こうした事態を未然に防ぎ、市民の安全・安心を確保するため、平成28年2月、40年間を計画期間とする「公共施設マネジメント実行計画」を策定しました。マネジメントの取組に実効性を持たせるため、40年後の施設量を約20%削減するという目標値を設定した上で、以下の8つの基本方針に沿って、施設の廃止や集約、複合化や多機能化、更新時の規模の見直し等、様々な取組を進めます。

■ 市民一人当たりの保有量比較

出典：国勢調査および各市決算資料（平成22年度）

① 北九州市	5.0㎡	⑪ 仙台市	3.1㎡
② 大阪市	4.7㎡	⑫ 札幌市	2.9㎡
③ 神戸市	4.7㎡	⑬ 岡山市	2.8㎡
④ 名古屋市	4.4㎡	⑭ 千葉市	2.7㎡
⑤ 福岡市	3.6㎡	⑮ 堺市	2.5㎡
⑥ 広島市	3.4㎡	⑯ 川崎市	2.5㎡
⑦ 浜松市	3.3㎡	⑰ 横浜市	2.3㎡
⑧ 京都市	3.3㎡	⑱ 相模原市	2.3㎡
⑨ 新潟市	3.3㎡	⑲ さいたま市	2.1㎡
⑩ 静岡市	3.2㎡	平均	3.3㎡

本市公共施設の築年別の状況



公共施設マネジメント実行計画 8つの基本方針

1. 施設の集約と利用の効率化
2. 民間施設・ノウハウの活用
3. 市民センターを中心とした地域コミュニティの充実
4. 特定目的施設や利用形態の見直し
5. 施設の長寿命化と年度毎費用の平準化
6. 利用料金の見直し
7. まちづくりの視点からの資産の有効活用
8. 外郭団体等への譲渡を検討

【公共施設の使用料等の見直し】

真に必要な公共施設を長く維持し、サービスを将来にわたって持続的に提供していくためには、施設利用者の一定の負担は避けられないことから、平成31年4月1日より公共施設の使用料等の改定を行いました。

10年後、20年後も安心して利用できる公共施設を維持していくため、皆様のご協力とご理解をお願いします。

<見直し内容>

- ① 施設ごとの使用料の改定
施設ごとの使用料の見直し幅は、大幅な負担の増加にならないように【1.5倍を上限】としました。
- ② 時間や利用単位の見直し
会議室などの利用実態に合わせ利用単位を時間単位としたうえで使用料を見直し、利用しやすくしました。
- ③ 定期券・回数券制度の見直し【延べ114施設】
利用頻度の高い人の負担軽減を図るため、①回数券の割引率拡大 ②定期券・回数券の新規導入を行いました。
- ④ 高齢者の減免制度の変更
高齢者（65歳以上の人）に対して、これまで全額減免（無料）としていた施設について、【7割減免】としました。

個別の施設の使用料、減免の基準や手続きの詳細は、市のホームページなどで公表しています。

5 行財政に関する疑問にお答えします



Q1 幼児教育・保育の無償化とはどのようなものですか？

A1

質の高い幼児教育及び保育を受ける機会を保障するとともに、子育て世帯の負担を軽減するため、令和元年10月から実施しているものです。

【幼稚園、認定こども園、保育所、地域型保育等】

3歳から5歳までの子どもたちの利用料が無料になります。0歳から2歳までの子どもたちについては、住民税非課税世帯を対象として利用料が無料になります。

※幼稚園については、入園できる時期に合わせて、満3歳から無料になります。

【幼稚園の預かり保育】

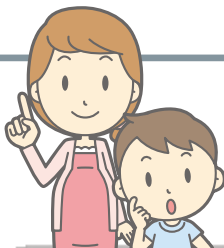
幼稚園の利用料に加え、利用日数に応じて、3歳から5歳までの子どもたちは最大月額11,300円まで、満3歳の住民税非課税世帯の子どもたちは最大月額16,300円までの範囲で預かり保育の利用料が無料になります。

※無償化の対象となるためには、「保育の必要性の認定」を受ける必要があります。

【認可外保育所等】

3歳から5歳までの子どもたちは月額37,000円まで、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちは月額42,000円までの利用料が無料になります。

※無償化の対象となるためには、「保育の必要性の認定」を受ける必要があります。



Q2 子ども医療費支給制度とはどのようなものですか？

A2

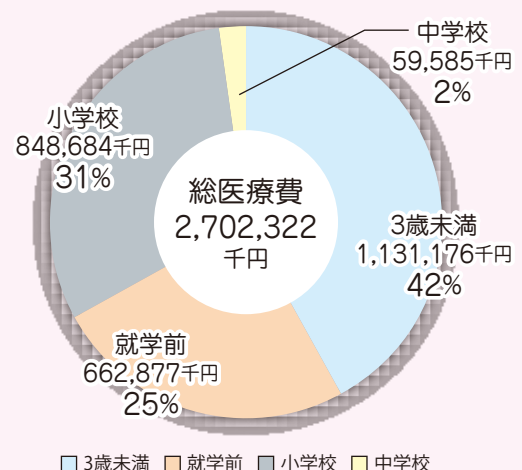
子ども医療費支給制度は、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる自己負担額を助成する制度です。通院は小学校6年生、入院は中学校3年生までが対象です。

令和元年度の平均受給者数は、3歳未満20,828人、3歳以上就学前26,965人、小学生42,783人、中学生20,406人、医療費助成額は、子ども医療全体で約27億円となりました。

また、令和3年4月から通院の助成対象範囲を中学校3年生まで拡大するための準備を進めています。

年代別の割合

※令和元年度決算より算出





Q3

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方のための徴収猶予の「特例制度」とはどのようなものですか？

A3

新型コロナウイルス感染症の影響により多くの方の収入が急減している状況を踏まえ、地方税法が改正され、最長1年間、無担保かつ延滞金なしで徴収猶予を適用する特例制度が、創設されました。(令和2年4月30日施行)

徴収猶予の「特例制度」の申請を検討・希望される方は、管轄の市税事務所納税課へご相談ください。

【対象となる方】

以下のいずれも満たす方（個人法人の別、規模は問わず）が対象となります。

- ・新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少していること。
- ・一時に納付し、又は納入を行うことが困難であること。

【対象となる市税】

令和2年2月1日から同3年2月1日までに納期限が到来する市税が対象となります。また、申請される市税の納期限（納期限が延長された場合は延長後の期限）までに申請が必要です。

【徴収猶予の「特例制度」が認められると】

- ・収支状況に応じて、猶予期間内に計画的に納付することができます。
- ・新たな督促や差押え、既に差押えを受けている財産の換価（売却）などの滞納処分が行われません。
- ・既に差押えを受けている場合は、申請により差押えが解除される場合があります。
- ・猶予期間中の延滞金の全部が免除されます。

【お問い合わせ先】

管轄	担当課	電話番号	住所
門司区、小倉北区、小倉南区	東部市税事務所納税課	093-582-3375	〒803-8510 北九州市小倉北区大手町1番1号
若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区	西部市税事務所納税課	093-642-1469	〒806-8510 北九州市八幡西区黒崎三丁目15番3号

※上記の徴収猶予の「特例制度」は、令和2年10月1日現在のものです。詳細や最新の内容は、北九州市ホームページ内の「新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方のための徴収猶予の「特例制度」が創設されました」をご覧ください。

ホームページ <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/zaisei/29700018.html>

QRコードはこちら →





Q4

生活保護について、本当に助けが必要で困っている人はちゃんと保護できているのですか？

一方、不正受給防止や自立支援などの対策も必要だと思いますが、どう対応しているのですか？

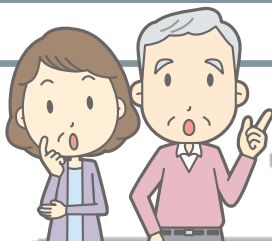
A4

本当に助けが必要で困っている人を保護するために、懇切丁寧に相談に応じ、申請意思のある方には申請を支援し、保護を廃止する際には自立した生活ができるかどうか確認するなど保護の入口と出口の丁寧な対応を徹底しています。

一方、不正受給防止のため、収入申告義務の徹底を図るとともに、悪質なケースには警察OBの対策員を活用し、告訴等を行うなど厳正に対応しています。

また、生活保護受給者の自立支援のために、ハローワークとの連携強化や就労支援専門員・求人開拓員等の活用による職業紹介のほか、就労意欲喚起事業など個々の状況に応じた、きめ細やかな施策を実施しています。

その他、保護の適正な実施のため重複受診、頻回受診の改善や後発医薬品の使用促進等にも取り組んでいます。



Q5

SDGs(持続可能な開発目標)の取組はどのようなものですか？

A5

SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2030年までに全世界で取り組む共通目標として、2015年9月の国連サミットで採択されました。持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)に向けて、日本も積極的に取り組んでいます。

本市は、2018年4月にOECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に、6月には国より「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内外から本市の取組が評価されています。

今後は、様々な団体、個人が参加する「北九州SDGsクラブ」での会員同士の交流や情報交換を通じて各会員の活動の活性化を図りながら、SDGsの達成に向けて、市一丸となって取組を進め、活力あるまちづくりを目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Q6

ふるさと納税の取組はどのようなものですか？

A6

ふるさと納税とは、遠く離れた場所に住んでいても北九州市を“寄附”という形で応援することができる制度であり、寄附した方は、寄附金税額控除が受けられる仕組みです。

本市の状況としては、令和元年度の寄附受入件数は約26,000件(平成30年度:約11,000件)、寄附受入額は約4億9,800万円(平成30年度:約1億9,800万円)と、過去最高の寄附が寄せられました。

市民の皆様方におかれましては、遠く離れて暮らしているご家族やご親族、ご友人などへ、ふるさと納税のご案内をしていただき、周知にご協力くださいますようお願いいたします。

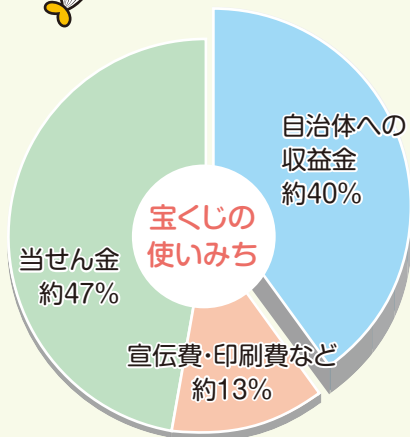
ご存知ですか？

これも北九州市のまちづくりに役立っています

北九州市内で販売された宝くじ



北九州市内で販売された宝くじの一定割合が北九州市の収入となり、高齢社会・少子化対策事業や、環境保全、芸術・文化振興など様々な事業の財源となっています。



北九州市の収入となり、まちづくりの財源となっています。

宝くじは、ぜひ北九州市内でお買い求めください。

競輪事業・モーターボート競走事業の収益金

公営競技事業（競輪事業・モーターボート競走事業）の収益金は、子育て環境や教育の充実、文化・スポーツの振興などにつながる事業の財源となっています。

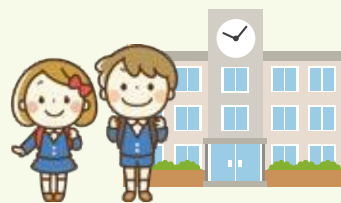


KEIRIN 北九州市 小倉けいりん

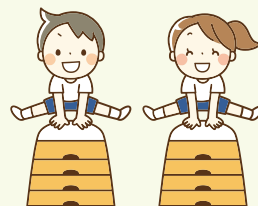


平成30年12月の若戸大橋・トンネルの無料化実現のための財源として、ボートレース若松の収益金約25億円が活用されたよ。

BOAT RACE 若松



収益金の一部 子育て環境や教育の充実



文化・スポーツの振興など

昭和38年以来、小倉競輪・ボートレース若松の収益金約1,600億円が北九州市のまちづくりの財源として役立てられています。

第2部 北九州市の令和2年度予算

昨年は、スポーツを通じてまちがにぎわい、交流の輪が広がる取組が大きな盛り上がりを見せました。また、暴力のない安全安心なまちに向けた取組が大きく進展するなど、新たな展開へつながる明るい兆しを感じる事が多い一年となりました。

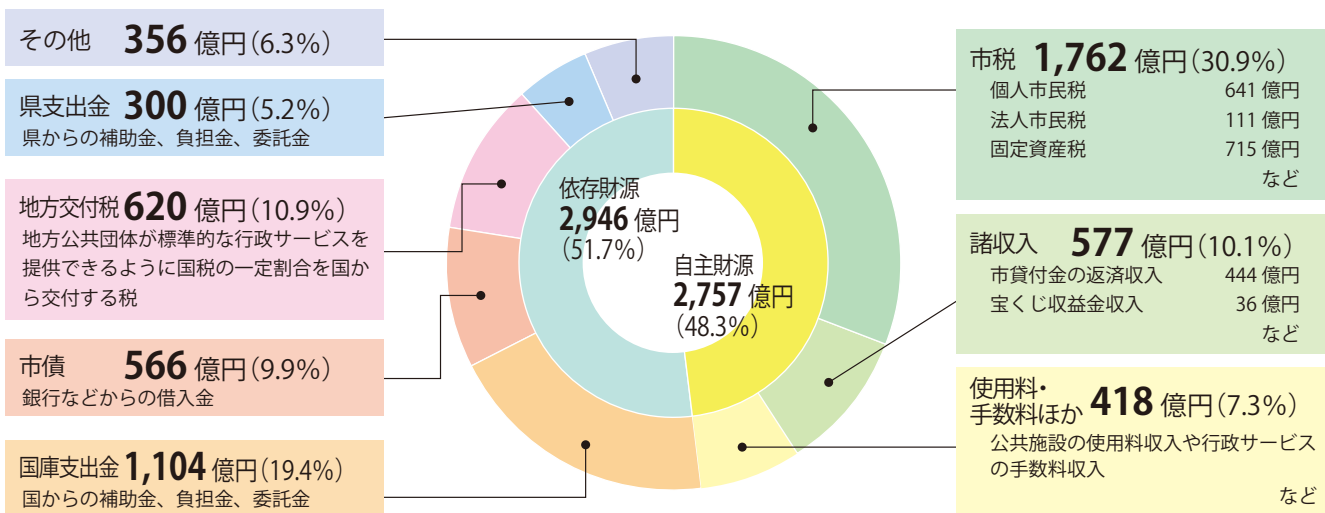
令和2年度は、文化芸術事業の開催や、スポーツを通じたまちの活性化に取り組むとともに、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の取組や、SDGs未来都市の達成に向けた取組を着実に推進し、誰もが「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちの実現に邁進します。

1 令和2年度予算の内訳

令和2年度当初予算の内訳は、次のようになっています。

(1) 歳入予算の内訳（一般会計）

歳入総額 5,703億円

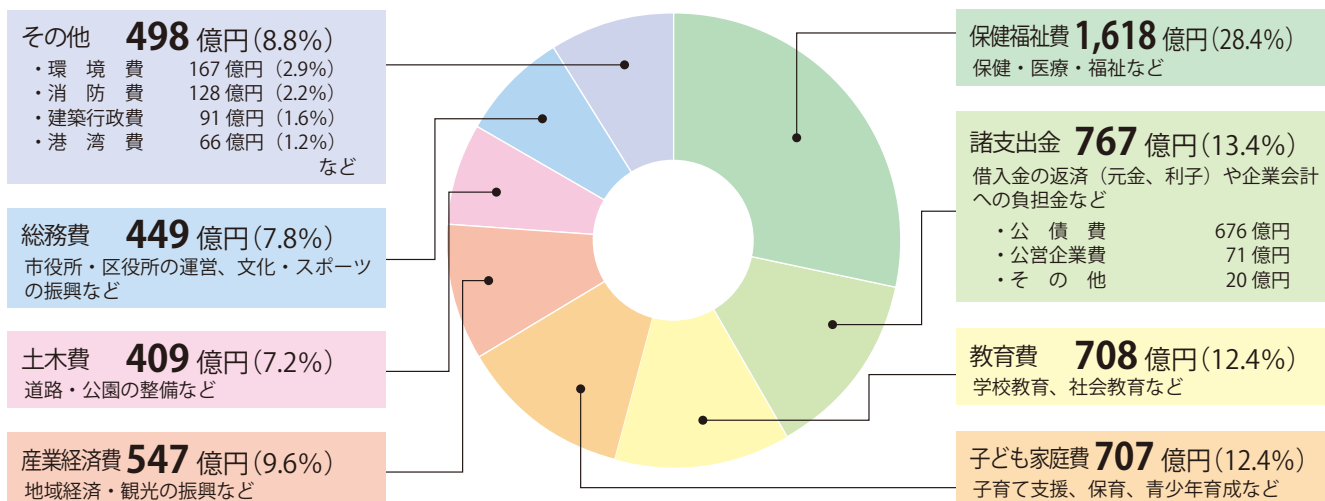


(2) 歳出予算の内訳（一般会計）

【目的別の歳出予算】

一般会計の歳出予算を、教育費・土木費などの「行政目的」に従って分類すると、次のようになります。

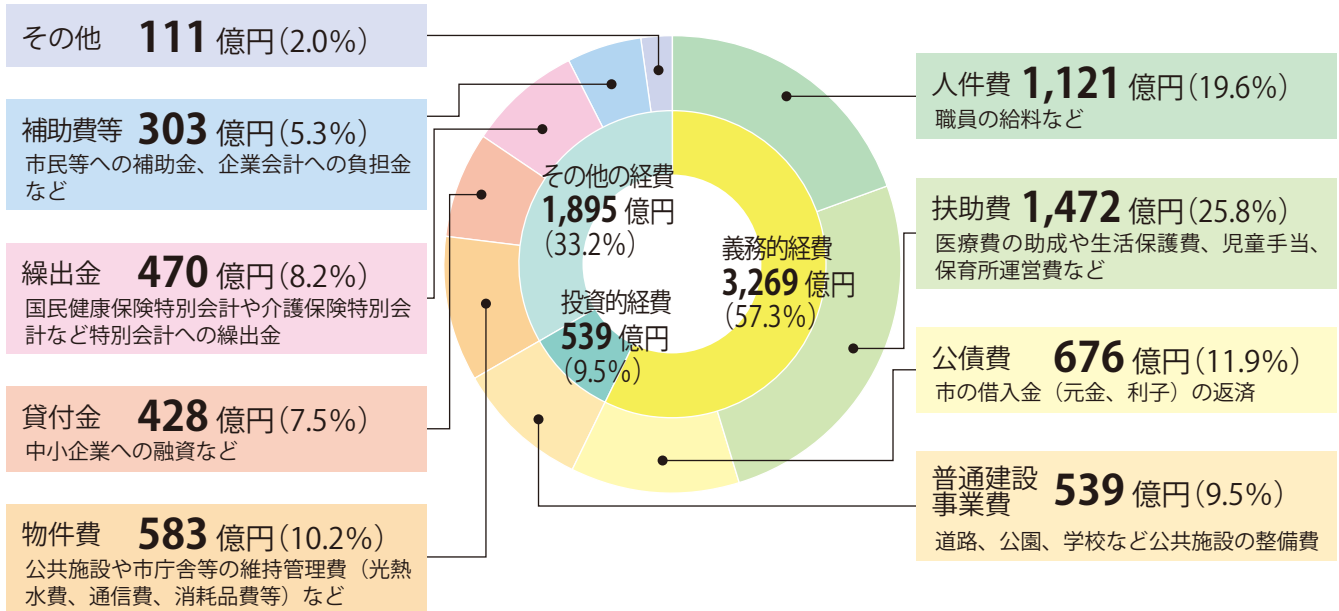
歳出総額 5,703億円



【性質別の歳出予算】

一般会計の歳出予算を、人件費・扶助費などの「経済的性質」に従って分類すると、次のようになります。

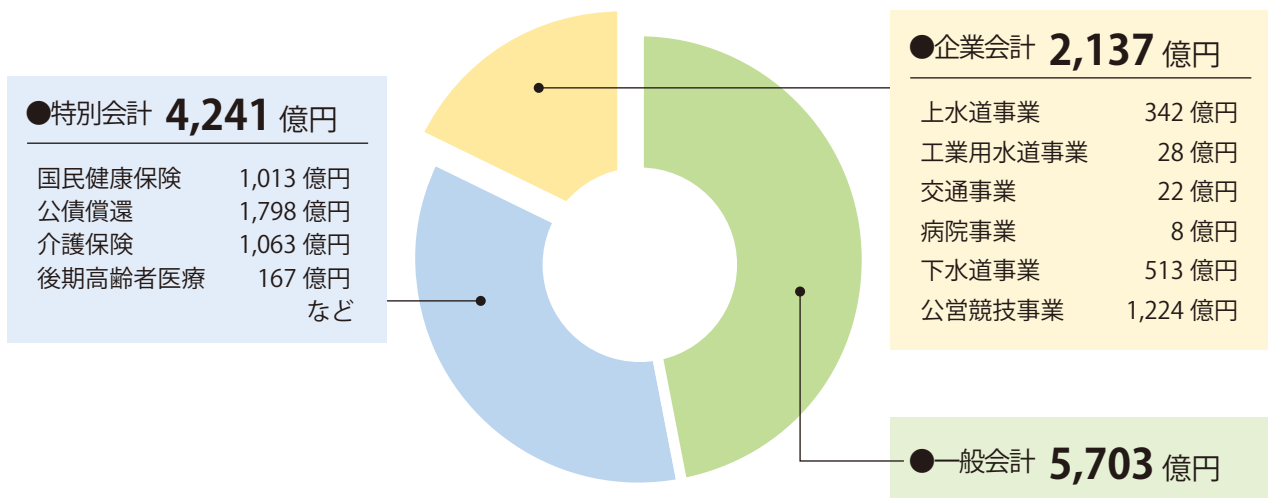
歳出総額 5,703億円



(3) 全会計の予算額

市の会計には一般会計のほか、特別会計と企業会計があり、令和2年度予算は総額で1兆2,081億円となっています。

予算規模 1兆2,081億円



2 令和2年度予算の主な事業

※予算額は9月補正後の額です。

1 文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出

「東アジア文化都市2020北九州」の開催などを契機とし、文化資源を活用した観光・産業の振興等に取り組むとともに、本市のスポーツ振興やスポーツによるまちの活性化を図ります。

① 東アジア文化都市2020北九州推進事業

..... 1億8,600万円

2020年3月28日に開幕した「東アジア文化都市2020北九州」において、様々な文化芸術事業や交流事業を実施します。



② スポーツ施設大型備品整備事業

..... 7,300万円

ミクニワールドスタジアム北九州の更なる利活用を促進するため、イベント時に使用する芝生保護材の導入や、本城陸上競技場でのスポーツ大会の運営に必要な備品を整備し、スポーツの振興を通じてまちのにぎわいを創出します。



③ 小倉駅周辺夜間景観等整備事業

..... 1億円

小倉都心地区の夜間における街並み景観の魅力向上やにぎわいの創出を図るため、「平和通り」の道路空間のライトアップを実施するとともに、本市の玄関口であるJR小倉駅のJAM広場において、天井の改修に伴う設計を実施します。



④ 新科学館整備事業

..... 3億8,500万円

将来を担う技術系人材の育成を図るとともに、修学旅行生や観光客も呼び込めるにぎわいのある施設とするため、地元企業や大学等とも連携しながら、「ものづくりのまち」に相応しい新科学館を整備します。



2 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン」等に基づく政策を積極的に推進し、今後の本市の飛躍のエンジンとなることが期待される北九州空港の航空貨物の拠点化や路線誘致、国際展開も含めた環境ビジネスの推進や風力発電関連産業の総合拠点化などに取り組みます。

また、企業誘致はもとより、U・Iターンや第二新卒を含めた若者及び外国人材の地元就職支援に取り組むとともに、本市への定住・移住策を促進することで、人口の社会動態プラスにつなげ、にぎわいの創出や都市の活性化を図ります。

① 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算

..... 11億3,600万円

「ネットワーク充実強化期間」と位置づけた今後3か年、福岡県との連携による旅客・貨物双方の利用促進への積極的な取組を更に強化し、3,000m級滑走路の早期実現に向けた対策や空港アクセス拡充などの空港の機能強化に向けた取組を実施します。



② ロボットテクノロジーを活用した 地方大学・地域産業創生関連予算

..... 2億円7,200万円

内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、産業用ロボットの研究開発を行うとともに、地域のものづくり企業の生産性革命を推進します。



③ スタートアップエコシステム推進事業(創業支援)

..... 1,500万円

市外から起業家を呼び込み新たな産業と雇用の創出を推進するため、国家戦略特区を活用した支援窓口の開設などによるスタートアップの掘り起こしや誘致、事業拡大の環境づくりに関する支援を実施します。



④ オフィスリノベーション補助金

..... 4億円

I T企業等の新規進出や市内拠点の増設を促進するため、企業に選ばれるオフィス環境整備を目的とした改修を行う市内ビルの所有者に対し、オフィスの改修工事費用を補助します。

⑤ 地元就職促進に向けた市内大学助成事業

..... 5,000万円

若者の地元定着による社会動態の改善を図るため、大学生の地元就職促進に取り組む市内大学等に対し、1校あたり1,000万円を上限とする助成制度を創設します。

3 誰もが安心して住み続けられるまちづくり

少子高齢化の一層の進展や、生産年齢人口の減少などの全国的な人口構造の変化を背景とした様々な課題に的確に対応するため、地域交通の確保や空き家・空き地対策などに取り組みます。

また、近年激甚化する豪雨災害などに備え、防災・減災対策に集中的に取り組むとともに、日本で最も犯罪の少ないまちを目指した取組等により、安全・安心のまちづくりを進めます。

① 高齢者の生活交通を確保する 「おでかけ交通支援事業」…………… 9,000万円

公共交通空白地域における高齢者等の生活交通を確保するため、交通事業者への運行支援の拡充等を実施するとともに、高齢者や車いす使用者など、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入助成制度を創設します。



② 空き家対策関連予算 …………… 1億3,600万円

危険度が高い空き家の除却を促進し、安全で安心な居住環境の実現を図るため、一定基準を満たす老朽空き家等を対象とした除却費用の一部を補助します。また、空き家の流通を促進するため、耐震性がある住宅を購入・賃借又は相続し、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事を対象とした補助の拡充(補助率1/6→1/3)や対象工事の追加を実施するほか、若者・子育て世帯等への助成を充実します。

③ 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業 …………… 3億7,500万円

神嶽川の治水安全度を高めるとともに、長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある市場とするため、地元との協働による整備事業を実施します。

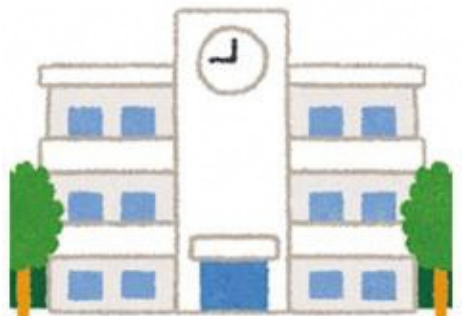


④ 災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業 …………… 1,400万円

災害に強くコンパクトなまちづくりを進めるため、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しなどを進めます。

⑤ 学校施設老朽化対策事業 …………… 4億4,200万円

安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修(長寿命化改修)及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を実施します。



4 住みたいまちの実現～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

年齢や性別を問わず、誰もが「住みたい、住み続けたい」と思うまちの実現に向け、これまで取り組んできた「元気発進！北九州」プランに掲げる各種の政策をもう一段磨き上げ、人にやさしく元気なまちづくりの総仕上げを行います。

特に、本市の未来を担う子どもたちが、本市に対する誇りや愛着を持って健やかに成長できるよう、ハードソフトの両面における教育・子育て環境の整備に取り組むほか、人生100年時代を迎える中においても、市民の生き方、働き方の多様化に対応できるまちづくりを進めます。

① SDGs 未来人財創造事業

900万円

SDGsの浸透を図るため、高校生の活動発表会の開催や、市民センターの活動支援など、SDGsを推進する「人財」の育成を行うとともに、市民が気軽に参加し、SDGsを実感できるシンボリックな取組を創出します。



② 学校のICT環境整備

33億1,200万円

多様な子供たちに「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現するため、学校内に高速大容量の通信ネットワークを整備し、ICTや先端技術を活用した個別学習、協働学習、遠隔教育の充実など、デジタルならではの学びの充実を推進します。



③ 不登校等に関する総合的な事業の推進

2億4,700万円

専門的な人材を活用し、不登校等の未然防止・早期解決を図るとともに、NPO法人等への家庭訪問委託化を実施するほか、臨床心理士等による伴走型支援を拡充するなど、不登校等に対する総合的な取組を推進します。

④ 健康(幸)寿命プラス2歳の推進関連予算

1,500万円

高血圧予防や重症化を未然に防止するため、日本高血圧学会と連携し、スマホアプリで手軽に血圧管理ができる仕組みを構築するほか、歯周病検診の受診率向上を図るため、自己負担額を1,000円から500円に引き下げるモデル事業を実施します。



⑤ シニア就業推進事業

900万円

人生100年時代を見据えた高齢者の就業率向上や人手不足の解消を図るため、就労にあと一歩踏み出せないシニアの発掘や、シニアが働きやすい求人の開拓による雇用のマッチングを推進します。

北九州市の家計簿

年間の収支500万円の家計に置き換えてみると…

北九州市の会計と家計ではお金の使い道も異なり単純に比較できないところもありますが、市の予算を、年間の収支500万円の家計に置き換えると、次のようになります。



収 入		予算額	支 出		予算額
給 与		220万円	食 費 (人件費)		98万円
基本給 (市税、使用料・手数料、 財産収入など)		190万円	家族の医療費など (扶助費)		129万円
諸手当 (地方譲与税、県税交付金)		30万円	銀行への借入金の返済 (公債費)		59万円
銀行からの借入れ (市債)		50万円	自宅の改築、車・電化製品の 買替えなど (投資的経費)		47万円
親からの 助成・仕送り	(国県支出金など)	124万円	光熱水費、通信費、修繕費など (物件費・維持補修費)		59万円
	(地方交付税)	54万円	子どもへの助成・仕送り (繰出金・補助費など)		68万円
預金の取り崩し (繰入金)		13万円	預 金 (積立金)		2万円
友人などに貸していたお金の 返済金 (貸付金元利収入)		39万円	友人などに貸すお金 (貸付金)		38万円
合 計		500万円	合 計		500万円

3 新型コロナウイルス感染症に対する本市の支援策

本市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民生活への影響を最小限に食い止めるため、令和2年度4月、6月及び9月補正予算において、新型コロナウイルス感染症に対する支援策をとりまとめました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の概要（主な支援策は P29、P30 を参照）

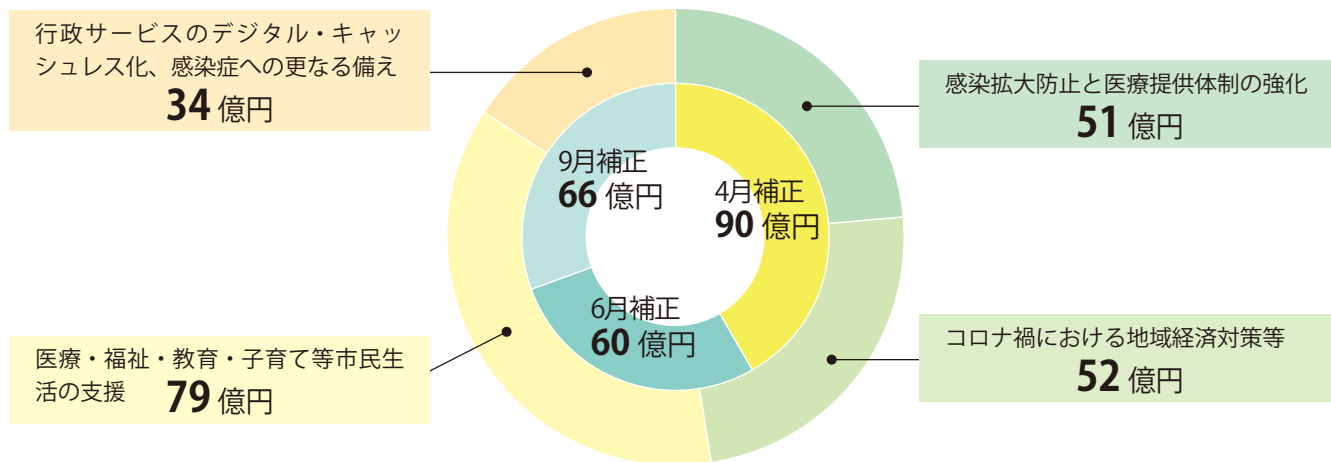
【国の制度に基づく一律給付及び中小企業融資預託金】

特別定額給付金事業	960 億円
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	16 億円
中小企業融資の拡大	600 億円

【本市の支援策】

感染拡大防止と医療提供体制の強化	51 億円
コロナ禍における地域経済対策等	52 億円
医療・福祉・教育・子育て等市民生活の支援	79 億円
行政サービスのデジタル・キャッシュレス化、感染症への更なる備え	34 億円
計	216 億円

本市の支援策 計216億円



(2) 新型コロナウイルス感染症対策で活用した主な財源

新型コロナウイルス感染症に対する支援策を行うための財源として、主に以下の財源を活用しました。

財源調整用基金等の活用（市の貯金）	33 億円
公営競技事業収益金の繰入	6 億円
令和2年度当初予算の見直し（中止が決定したイベント等）	13 億円
北九州市応援寄附金の活用	1 億円
新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金*	115 億円

※ 新型コロナウイルス感染症に対応するため、地方公共団体が地域の実情に応じて実施する事業の財源とすることができる臨時交付金

主な新型コロナウイルス感染症対策事業

① 北九州市PCR検査センター開設事業 1億6,100万円

かかりつけ医や一般の医療機関からの患者に、保健所を介さず必要なPCR検査ができる体制を確保するため、「北九州市PCR検査センター」を開設するとともに、処理能力の向上を図るため、採取した検体の検査を行う民間検査機関に対し、検査機器の導入支援を行います。



② 新型コロナウイルス感染症対策のためのPCR・抗原検査拡充事業 5億2,180万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、検査能力の拡充を図るため、現在、一部の医療機関で実施している検体採取や抗原検査について、市医師会と連携し、だ液による検体の採取など新たな手法を活用することで、市民にとって身近な診療所等(新たに200以上の医療機関)で実施できる仕組みを構築します。

③ 新型コロナウイルス感染症対策のためのインフルエンザ予防接種支援事業 4億3,040万円

市内医療機関(歯科含む)、調剤薬局、高齢者・障害者施設、教育機関、保育所等の事業継続を支援するため、従事者が負担している予防接種料金について、一部を公費負担します。

④ 医療機関・福祉施設従事者の感染防止対策支援事業 6億2,930万円

医療機関、高齢者・障害者施設の感染拡大を防止するため、防護服、医療用マスク、フェイスシールドなどの医療用部材を提供するとともに、民間の協力医療機関で必要な人工呼吸器、PCR検査機器等の医療機器の購入支援や、新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ医療機関へ1人あたり30万円の給付金を支給します。



⑤ 新型コロナウイルス感染症ワンストップ相談窓口運営事業 1億円

新型コロナウイルス感染症に対する市民や企業・事業主の不安を払拭するため、多種多様な問い合わせに迅速かつ一元的に対応するための総合窓口を設置します。



⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大防止休業等協力金事業 24億円

福岡県からの休業の協力要請・協力依頼に応じて休業等を実施した中小・小規模事業者に対し、賃借料を基礎とした協力金(賃借料の5分の4:上限40万円)を1回支給します。

⑦ 北九州市持続化緊急支援金事業 7億円

「福岡県持続化緊急支援金」の給付を受けた事業者のうち、法人税又は所得税の納税地が北九州市内である事業者を対象に、中堅・中小企業等に一律20万円、個人事業者・フリーランスに一律10万円の支援金を給付します。

⑧ 飲食業等支援事業

..... 1億1,060万円

クラウドファンディングを活用したお食事券などの先払い購入やデリバリーサービスの仕組みを活用し、飲食店等の店舗・事業者の資金調達や市民への飲食提供を支援します。



⑨ 新しい生活様式の店舗助成事業

..... 10億円

新型コロナウイルスの感染予防を図るため、不特定多数の人が集まる来客型の店舗などにおいて、感染予防の取り組みに要した経費から1店舗あたり5万円を控除した額で上限20万円の範囲で助成します。



⑩ 商店街プレミアム付商品券発行支援事業 4億9,000万円

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた商店街等が自主的に取り組む、プレミアム付商品券の発行(発行予定総額42.5億円)に対し、県・市合わせてプレミアム率20%分と商品券発行に係る事務経費を支援します。

⑪ 飲食店等感染症対策サポート事業

..... 700万円

飲食店等が適切な感染防止対策を講じられるよう、北九州商工会議所、産業医科大学及びNPO法人と連携し、わかりやすい手引書の作成や相談窓口の設置等のサポートを行います。



⑫ 公共交通応援事業 4億6,480万円

利用者が大幅に減少した地域の公共交通事業者に対し、事業継続のための運行支援を行うとともに、利用促進のため家族やグループで利用可能な「1日乗車券」の販売補助を行います。

⑬ 「G I G Aスクール構想の実現」に向けた1人1台端末整備事業

..... 8,450万円

「G I G Aスクール構想の実現」に向け、小・中・特別支援学校の児童生徒1人1台の端末を今年度中に整備します。



⑭ ひとり親世帯への食事デリバリー事業

..... 5,000万円

収入の減少等による影響が深刻なひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)の生活を支援するため、食事のデリバリーサービス利用に対し、5,000円を上限として補助します。



参考 行政サービスの充実をめざして

北九州市の先進的な政策・充実した政策

環境・産業・経済

● 環境省公募事業に3件採択、市内企業の海外ビジネス展開を加速

アジア・大洋州の3ヶ国の都市・地域において、環境省「令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を活用し、新たに環境ビジネス案件の支援を行うことが決まりました。

各都市・地域で、複数の環境ビジネス案件に焦点をあて、詳細調査を行うことにより、省エネルギーやリサイクルの推進に貢献するほか、市内企業の海外ビジネス展開を加速します。

● 北九州市とシャボン玉石けん株式会社との「SDGs 包括連携協定」の締結について

本市とシャボン玉石けん株式会社は、「SDGsの達成」という共通の価値観のもとに、双方の資源を有効に活用した協働の取組を推進することにより、住みやすいまちづくりを目指した「SDGs 包括連携協定」を締結することとなりました。SDGs 未来都市である本市が「SDGsの達成」を基軸とした包括連携協定を締結するのは初めてです。

今後は協定に基づき、市立病院と連携して衛生教育や感染症予防などに取り組むとともに、ふるさと納税寄附促進に向けた連携を行います。



● 北九州市と㈱NTTドコモとの「連携協定」の締結・全国初の実証実験開始について

本市と株式会社NTTドコモ九州支社は、「5G、ビッグデータの活用によるSDGs 達成に向けた連携協定」を締結しました。本協定に基づき、全国で初めて官民データ連携を見据えたEBPM（証拠データに基づく政策立案）に関する実証実験や5Gを活用した関係人口の拡大促進などの取組を行います。



福祉・子育て・教育・医療

● 新たな「北九州市教育大綱」を策定

平成27年11月に定めた「北九州市教育大綱」の期間終了に伴い、新たな教育大綱を策定しました。教育大綱は本市の教育行政に関する目標や基本方針を定めるものです。学校教育を中心に、市全体の視点を踏まえた文化やスポーツ、福祉などのうち、子どもの教育に密接に関係する分野がこの大綱の対象となります。対象期間は令和元年度から令和5年度までの5年間です。

● 第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プランを策定

新たな「北九州市教育大綱」が策定されたことから、新たな教育プランである「第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」が策定されました。「元気発信!北九州プラン」の子どもの学校教育に係る分野別計画として位置づけ、「北九州市教育大綱」の内容に沿ったものとなっています。プラン見直しにあたっては、「SDGsの視点」、「新たな時代を切り拓く力を育む視点」、「働き方改革の視点」などを盛り込みました。

また、このプランでは「自立し、思いやりの心をもつ子ども」、「新たな価値創造に挑戦する子ども」、「本市に誇りをもつ子ども」を目指します。



● 成年後見支援センターがオープン

成年後見支援センターは、本市の権利擁護に関わる地域連携ネットワークの中核機関として、ウェルとばた内にオープンしました。各種関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を図るとともに、制度の相談や広報啓発などを行うほか、第三者後見人をはじめとした成年後見制度に係る相談対応を行っています。



● 北九州医療・介護連携プロジェクト「とびうめ@きたきゅう」がスタート

「とびうめ@きたきゅう」は、福岡県医師会、北九州市医師会及び本市による共同事業です。高齢者等の市民が登録することで、登録した人の医療・介護・健診の情報が、「とびうめ@きたきゅう」に参加する医療機関などで24時間いつでも確認でき、緊急時に医療・介護・健診の情報が医療機関などにきちんと伝わることにより適切で迅速な治療につながる等のメリットがあります。



● **北九州スタジアム(ミクニワールドスタジアム北九州)を本拠地とするギラヴァンツ北九州が4年ぶりJ2昇格**

本市のシンボルチーム「ギラヴァンツ北九州」は、昨シーズンJ3リーグにおいて、クラブ初のタイトルとなる「リーグ優勝」を獲得し、4年ぶりにJ2リーグへの復帰を果たしました。

今シーズンから「J2」という新たな舞台でチャレンジする「ギラヴァンツ北九州」を市民の皆様と一体となって応援するとともに、北九州スタジアム(ミクニワールドスタジアム北九州)での公式戦を通じて、「みる」スポーツの機会創出など、スポーツの振興に取り組みます。



● **「平成中村座」北九州で公演・九州初**

小倉城周辺の魅力を高めるために進めてきた「小倉城天守閣」のリニューアルや、おもてなしステーション「しるテラス」等の整備完了を記念して、「日本の伝統文化を小倉城から」をテーマに、「小笠原流流鏑馬」や「小倉城薪能」、「平成中村座小倉城公演」といった記念イベントを開催しました。

九州初の開催となった「平成中村座」では、ご当地の演目「小笠原騒動」の披露や小倉祇園太鼓の出演、ライトアップされた小倉城を借景とするなど、来場者を魅了する演出が取り入れられました。公演前の「商店街のお練り」には約2万人、本公演には約4万人の方が来場され、まちのにぎわいづくりや「文化芸術の街・北九州」の発展発信に大きく寄与する事業となりました。



● **ウェールズラグビー協会との覚書(レガシー協定)を締結**

ラグビーワールドカップ2019において、ウェールズ代表チームが本市でキャンプを実施し、公開練習では北九州スタジアム(ミクニワールドスタジアム北九州)の過去最高の観客動員を達成しました。

キャンプ実施を契機に構築された友好協力関係をレガシーとして持続・発展させていくことを目標に、ウェールズラグビー協会との覚書(レガシー協定)を締結しました。



北九州市の最近の受賞歴

● **北九州市が『日本新三大夜景都市』に認定**

本市は、平成30年10月に夜景の美しい都市として、「札幌市」や「長崎市」とともに、「日本新三大夜景都市」に認定されました。

「皿倉山(八幡東区)」や「高塔山(若松区)」、「足立公園(小倉北区)」、「門司港レトロ展望室(門司区)」、「小倉イルミネーション(小倉北区)」、「戸畑祇園大山笠(戸畑区)」といった「日本夜景遺産」が6つもあり(現在は「和布刈公園第2展望台(門司区)」を含め7つ)、他の都市と比べても、夜景観光資源の豊富さが群を抜いていること、また、ものづくりの街を象徴する「工場夜景」を船から楽しむ「夜景観賞クルーズ」が好調であることなどが評価されました。



● **『次世代育成環境ランキング』9年連続政令指定都市第1位**

「NPO法人エガリテ大手前」が実施する第15回「次世代育成環境ランキング」において、本市の出産環境(病院・診療所が多い)、小児医療(平日夜間・土日祝日診療)の充実などが評価され、令和元年度も政令指定都市第1位を獲得しました。(平成23～令和元年度9年連続第1位、平成17～21年度も第1位、平成22年度は第2位)



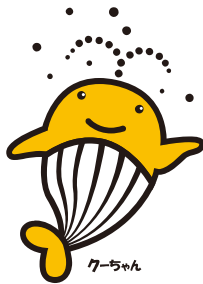
● **魚町商店街振興組合が「ジャパンSDGsアワード」の本部長(内閣総理大臣)賞を受賞**

魚町商店街振興組合は、令和元年12月、外務省の「第3回ジャパンSDGsアワード」の最優秀賞にあたる「SDGs推進本部長(内閣総理大臣)表彰」を受賞しました。日本初の「SDGs商店街宣言」を行った魚町商店街は、太陽光発電による創エネや、空き店舗のリノベーション、フードロス削減、フェアトレードなど、市民の主体的なSDGsの推進が高く評価されています。



北九州市宝くじ情報

みなさん
宝くじは
北九州市内で
買ってね。



皆さんご存知ですか？

北九州市内で売れた宝くじの売上げの一部は北九州市の歳入となり、高齢社会・少子化対策事業や環境保全事業、芸術・文化振興など様々な事業の貴重な財源として活用されています。

ぜひ、宝くじは北九州市内でご購入ください。

令和2年度 宝くじ販売スケジュール

名称	販売期間	名称	販売期間
スクラッチ	10/7(水)～10/27(火)	通常くじ	1/6(水)～1/26(火)
実りの秋くじ	10/21(水)～11/10(火)	新春運だめしくじ	1/13(水)～2/2(火)
スクラッチ	11/4(水)～11/23(月)	バレンタインジャンボ	2/3(水)～3/5(金)
年末ジャンボ	11/24(火)～12/25(金)	スクラッチ	2/10(水)～3/9(火)
初夢くじ	12/26(土)～1/12(火)	春一番くじ	3/10(水)～3/31(水)

※上記のほか、数字選択式宝くじ（ロト6・ロト7・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4・ビンゴ5）やインターネット専用くじは、毎日発売しています。

お問合せ先 北九州市財政局 財務部 財政課 〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1
TEL 093-582-2003 ホームページ https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0178.html

Kita
kyushu
Life 北九州市



ほどよく都会で、ほどよく田舎。子育てもくらしも楽しく快適。

北九州市、住みやすさ向上中!

9年連続
次世代育成
環境ランキング
1位!

「NPO法人エガリテ大手前」が実施する第15回「次世代育成環境ランキング」において、北九州市は出産環境（病院・診療所が多い）、小児医療（平日夜間・土日祝日診療）の充実などが評価され、令和元年度も政令指定都市第1位を獲得しました。



2年連続
合計特殊
出生率1.60人
政令指定都市
1位!

▶充実した医療・介護の環境
北九州市は病院も充実し、介護施設にも恵まれている。

▶待機児童ゼロ、市内に11の大学
年度当初の待機児童はゼロ。市内に11の大学があり、学ぶ環境が整っている。介護施設にも恵まれている。



2年連続
シニア世代が
住みたい田舎
ベストランキング
1位!

宝島社「田舎暮らしの本」2019年2月号、「2019年版 住みたい田舎ベストランキング」のシニア世代部門において、コンパクトでありながら医療介護なども充実して暮らしやすいまちづくりを進めていること、積極的に移住支援を行っていることなどが評価され、2年連続1位を獲得しました。

東京都区部に比べて家賃が半額以下!
物価の安さは
政令指定都市
1位

物価の安さは政令指定都市で第1位です。また、東京都区部に比べて家賃が半額以下で、交通インフラも整っており、他都市と比べても暮らしやすいまちと言えます。



北九州市への
定住・移住を
考えている方を

全力で応援!

北九州市すまいるクラブ
会員募集中!
入会無料



会員特典①

引越割引

会員特典②

不動産仲介手数料割引

会員特典③

くらし情報お届け

お問合せ先 北九州市企画調整局地方創生推進室
TEL 093-582-2174 〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1

公式ホームページはこちら

北九州ライフ

検索

